

所 感

～おわりに に代えて～

所 感

～おわりに に代えて～

本書をまとめていく作業の中で、あらためて気付かされたことが大きく三点あった。

【自殺問題の中心は「ひと」である】

ひとつは、自殺問題の中心には、常に「ひと」が存在しているのだということ。誰かにとっての、親であったり、子であったり、配偶者であったり、あるいは兄弟や友人であったりと、確率や統計では決して表すことのできない「かけがえのない存在」が、常に問題の中心にいたのだということである。

対策に取り組んでいると、ついつい「(年間)自殺者数の増減」に目がいきがちになる。しかし仮に、去年より今年の自殺者数が少なくなったとしても、それは本質的な意味では「自殺が減った」ことにはならない。失われた命は二度と戻ることではなく、自殺者も自死遺族も、増え続けるしかないのである。

日々「とりかえしのつかないこと」が起こり続けているのだという現実が、自殺問題のすべての前提としてあるわけだ。

【自殺は「社会構造的な問題」でもある】

自殺が「かけがえのない存在」をめぐる極めて個人的な問題であると同時に、社会的かつ社会構造的な問題であることにも今回、気付かされた。

社会的な問題であることの象徴は「98年3月ショック」である。つまり、「日本で自殺が急増したのが98年3月=97年度の決算期である」という事実だ。98年という漠然とした時期ではなく、今回「98年3月」という具体的な時期の意味を明らかにできたことの意義は大きい。

加えて、「10年連続ショック」からは、自殺が社会構造的な問題であることも見えてきた。日本では、この10年間に30万人以上が自殺で亡くなっているわけだが、注目すべきは「毎年3万人ずつがコンスタントに亡くなっている」ということ。もし自殺が個人的な理由によるものであるならば、ある年にその30万人が集中的に亡くなっても不思議ではない。毎年ほぼ同じ数の人たちが自殺で亡くなっているのは、「社会の中に“自殺に追い込まれる場所=ポジション”が3万スポットあって、そこにはまった人たちが順々に自殺へと追い込まれていっている」からである。

また本書では詳しく触れていないが、「社会構造的な問題」にはもうひとつの意味もある。日本社会が、「問題を複合的に抱え込んでしまい、社会的な支援を必要としている人ほど、支援を受けられずに自殺へと追い込まれやすい社会構造になっている」ということである。

あらゆる政策が、支援を実施する側の理屈で作られていて、支援を受ける側の都合が考慮されていない。そのため、「行政の縦割り」や「専門分野の壁」によって、支援策も支援に関する情報も細切れにされ、問題を抱えた当事者にとっては非常に使い勝手の悪いものになってしまっているのだ。(本来であれば、そうした当事者のために、情報は整理・一元化されているべきだが。)

結果、問題を複合的に抱えている人ほど、情報を集めることすらできないまま、支援策に辿り着けずに自殺へと追い込まれてしまう。問題を背負った人ほど、本当は支援を必要としているにもかかわらず、支援策から遠ざかるというジレンマが、構造的に引き起こされているのである。

【実態解明こそが対策推進の第一歩】

自殺の実態を解明すればするほど、「対策の必要性」や「必要とされている対策の中身」が明らかになってくることも分かった。

自殺対策基本法の成立から二年。これまで「官民が連携して対策に取り組む枠組みはできたが、いったい何をすれば良いのか分からない」といった切実な声が多く聞かれた。特に全国の自治体担当者からは、「自殺の実態が分からないので、実務的な対策を進めづらい。啓発的な取り組みに偏らざるを得ない」と悩みを打ち明けられることも多かった。

しかし今回、「自殺実態白書」の中で、自殺の「地域特性」や「危機経路」などが明らかになったことで、おぼろげながらも「それぞれの地域で何をすべきか」「どういった属性の人たちに重点的に支援を行っていけばいいのか」が見えてきたのではないかと。

実践的な対策の第一歩は、実態解明から始まる。そのことを確認・実証できたことも、非常に意味があった。

【喫緊の課題は「死から学ぶ仕組み」作り】

最後に、今後の課題についても簡単に触れておきたい。

これまで日本の自殺対策が遅れてきたことの最大の理由は、自殺の実態解明が十分になされてこなかったことにある。「何が人を自殺へと追い詰めているのか」「どんな支援があれば自殺ではなく生きる道を選べるようになるのか」。そうしたことが分からないから、対策も足踏みしてきた。

今後、対策が再び停滞しないようにするためには、「自殺の実態をどう解明して、その結果をどう対策につなげていくか」、その仕組みを早急に整えることだろう。(具体的には、まずは警察の「自殺統計原票」を対策に活かしていく仕組みをどう作るかである。)日々変化していく現場の課題・自殺の実態を迅速に捕まえて、速やかに対策の立案・実践につなげていくための仕組みができれば、対策は自殺実態の変化に応じて常に更新されていく。機能不全に陥ることもなくなるはずである。

自殺は様々な社会問題が最も深刻化した末に起きている。見方を変えれば、そうした自殺への対策には、様々な社会問題の底流に潜む課題への有効な切り口となる可能性があるということだ。自殺の実態を迅速に把握し、その解析結果を基にして当事者本意の対策を講じていくこと（人を自殺に追いやっている要因を絶つということも、もちろん含めて）。そうやって自殺対策という「生きる支援」「いのちへの支援」を、社会全体で推進していくことができれば、自殺に追い込まれる人を少しでも増やさないような社会を作っていけるはず。日本をもっと「生き心地の良い社会」に変えていくことができるはずである。

問題解決の手法を構造的に変えていくことができるかどうか。

多くの命が、私たち自身の今後の行動に委ねられている。

2008年7月

自殺実態解析プロジェクトチーム

清水康之

本書の完成は、自殺対策基本法の成立なくしてはあり得なかった。自らの命を削りながら、法律の制定にご尽力下さった故・山本孝史さん（参議院議員）に、この場を借りて感謝申し上げたい。

山本さん、山本さんから「いのちのバトン」を受け取ってから、僕たちなりに走り続けています。「国民のいのちを守るのが政治家の仕事」と、命を削りながら自殺対策基本法の成立に奔走して下さった山本さんに恥ずかしくないように、道に迷ったり壁にぶつかったりしながらも、なんとか前進していこうと、もがき続ける毎日です。

自殺という「避けられる死」から、一人でも多くのいのちを守るために。これからも「いのちのバトン」を力強く握りしめて、僕たちなりに進んでいこうと思います。またいろいろとご報告させていただけるのを励みにしながら。

どうか安らかにお眠りください。本当にありがとうございました。

心より、感謝と尊敬の念を込めて

